# 「課題設定型産業技術開発費助成事業提案書」等記入上の注意

（総括的注意）

・青字で記入されている部分を熟読してください。

・提案書は、添付書類を含め、全てＡ4サイズとしてください。

・提案書の項目は削除・追加しないでください。

・提出時には、本ページ及び青字は削除してください。

・特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。

（様式第1）

番 号

***社内文書番号がある場合は記入してください。***

***無い場合は削除してください。***

年 月 日

***（提出日を記載）***

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長 　殿

***・代表者名には、役職・氏名を記載してください。***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。***

***・共同提案の場合、（様式第1）は提案者毎に作成してください（委託先等は不要です）。***

申請者 住 　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

下記の件について貴機構の助成事業の交付を受けたく、上記の代表者名で提案させて頂きます。

2023年度課題設定型産業技術開発費助成事業提案書

（産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／

人・ロボット・システムを有機的に結合するスマートビル基盤に関する研究開発）

1. 助成事業の名称

（大項目）産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／

（中項目）人・ロボット・システムを有機的に結合するスマートビル基盤に関する研究開発／

（小項目）***●●●●●●●●***

***大項目、中項目は固定です。小項目を事業内容が分かる短く簡潔な名称で任意に記載して下さい。***

2. 助成事業の概要

***助成事業に係る全体計画概要及び各年度（2023年度、2024年度）の内容を200字～250字以内で記入してください。***

3. 助成事業の総費用 円

***（添付資料1）助成事業実施計画書 別紙２(2)助成先総括表の事業期間全体の合計を転記してください。***

4. 助成金交付申請額 円

***（添付資料1）助成事業実施計画書 別紙２(2)助成先総括表の事業期間全体の助成金の額（補助率をかけた額）を転記してください。***

***・全期間における金額を記載してください。***

***・金額は円単位で記載してください。***

5. 補助率　○/○

***例えば、1/2と記入してください。***

6. 助成事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日 年 月 日 (交付決定の日から)

終了予定年月日 2025 年3月31日

***開始年月日は空白として（交付決定の日から）とし、***

***終了予定日は、2025年3月31日と記入してください。（記載内容を変更しないで下さい）***

7. 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2023年度 | 2024年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

***助成事業に要する経費は、別紙2「項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙2「(2)助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

(2)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

8. 申請者の概要

(1)申請者名（法人番号13桁）

(2)資本金　　　　　　　　　　 千円

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 名（　　　名）

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

(4)大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 ***○○企業（課税所得年平均額15億円以下に該当）***

***直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を越える場合は、（　）は削除***

(5)会計監査人名 ***○○監査法人***

***・企業の場合（委託先等は除く）は、上記（4）（5）を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去5年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***年度 新製品名1 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***新製品名2 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新事業1　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

9. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

10. 助成事業に従事する人員

　40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　***3（1）***

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　***10（2）***

登録研究員合計（うち、女性研究員） ***13（3）***

***助成先（委託先等は除く）で登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度（2023年度）の4月1日時点を基準としてください。***

11.知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)助成事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のコピーを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)助成事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が本提案の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***（国家プロジェクトについては、12.に記述してください）***

12.他の補助金制度等による交付金受給の有無

***助成事業に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | **▲▲省** |
| 制度の名称 | **○○○○年度××開発・実証補助金** |
| 採択者名称 | **◇◇株式会社** |
| 実施期間 | **年　月　日　～　　年　月　日** |
| テーマ名 | **～～の開発** |
| 公的資金・補助金額  （提案者が受ける額） | **○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）** |
| 事業の概要  （目標・成果） | **詳しく、明瞭に記述してください。** |
| 本提案との差異 | **本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。**  **※重複がある提案中又は提案予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、NEDOへその旨連絡ください。** |

13.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***